

七訂版

基礎から学ぶ 法人税法

川田 剛 / 大久保 勇 共著

定価4,290円(本体3,900円+税)

▶A5判・732頁・令和4年9月刊



主要目次

- 〔第Ⅰ部 総論〕
第1章 法人税の概要
第2章 納税義務者と課税所得
〔第Ⅱ部 益金〕
第3章 益金に関する一般原則
第4章 「別段の定め」がある場合における益金の額の計算
〔第Ⅲ部 損金〕
第5章 損金の概念(売上原価、減価償却等)
第6章 販売費、一般管理費、その他の費用
第7章 引当金、準備金等
第8章 損失
〔第Ⅳ部 特別な取引、消費税〕
第9章 借地権・税効果会計
第10章 法人に係る消費税
〔第Ⅴ部 国際課税とグループ法人・多様な事業体課税〕
第11章 国際課税
第12章 グループ法人・多様な事業体に対する課税
〔第Ⅵ部 税額計算、申告、納付、雑則、罰則等〕
第13章 税額の計算
第14章 申告、納付
第15章 雑則、罰則
第16章 電子帳簿保存法
〔第Ⅶ部 調査と納税者の権利救済〕
第17章 税務調査、更正及び決定等
第18章 納税者の権利救済制度
〔資料〕
索引
判例・裁判例索引

本書の特色

- 令和4年度改正を踏まえ、法人税法を基礎から学ぶ方はもとより実務家や法人企業の税務に携わる方々の日常の実務にも役立つよう、根拠法令・通達を引用して解説。
- 解説には、イメージ図や計算例を交え、平易な表現によりわかり易く解説。
- 重要事項の税務上の取扱いをより実務的に理解できるよう、関係する裁判例・判決例を解説に加えるとともに、個別制度などの理解を深めていただくための一助として脚注を設け、様々な視点から解説を補足して編集。
- 巻末には、法人税法を理解するために欠かすことのできない基本的な用語の解説を収録。また、用語索引と判例・判決例索引を設け手引書としての利用をしやすいように編集。
- 参考資料として、法人税と所得税の税法上の取扱いについて、主要項目を対比してその相違点等を解説した一覧表を収録。

発行

一般財団法人 大蔵財務協会

ホームページURL <http://www.zaikyo.or.jp> E-mail: info@zaikyo.or.jp

〒130-8585 東京都墨田区東駒形 1-14-1(財協ビル)

TEL 03-3829-4141 FAX 03-3829-4001



* 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書簿の発送のほか、弊社刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。
* 弊社個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

2209

キ リ ト リ

七訂版 基礎から学ぶ 法人税法

冊

申
込
書

■ご住所 (〒 -) TEL () - FAX () -	☞FAX・メルマガ会員募集中 ご希望の方は✓印 ☐
メールアドレス	
■ご名称	■ご担当者名

お申し込みはTEL (03-3829-4141)、FAX (03-3829-4001) または弊社ホームページ (<http://www.zaikyo.or.jp>) からできます。

〔第Ⅰ部 総論〕

第1章 法人税の概要

- 第1節 法人税を学ぶにあたっての基本事項
 - 第2節 法人税法の法源
 - 第3節 法人税法をわかり易くするための工夫
 - 第4節 現行法人税の概要
 - 第5節 青色申告
- 第2章 納税義務者と課税所得
- 第1節 納税義務者
 - 第2節 法人税法上の法人の区分
 - 第3節 課税所得

〔第Ⅱ部 益金〕

第3章 益金に関する一般原則

- 第1節 益金の意義
- 第2節 収益認識と帰属時期
- 第3節 売上割戻し・仕入割戻しがあつた場合の処理
- 第4節 その他の取引に係る収益

第4章 「別段の定め」がある場合における益金の額の計算

- 第1節 別段の定め概要
- 第2節 受取配当等の益金不算入
- 第3節 資産の評価益
- 第4節 その他の益金不算入項目

〔第Ⅲ部 損金〕

第5章 損金の概念(売上原価、減価償却等)

- 第1節 損金の意義及び計算方法
- 第2節 売上原価
- 第3節 減価償却
- 第4節 繰延資産
- 第5節 有価証券

第6章 販売費、一般管理費、その他の費用

- 第1節 給与
- 第2節 保険料等
- 第3節 寄附金
- 第4節 交際費
- 第5節 租税公課
- 第6節 その他の費用
- 第7節 不正行為等による費用等の損金不算入

第7章 引当金、準備金等

- 第1節 引当金
- 第2節 準備金
- 第3節 圧縮記帳

第8章 損失

- 第1節 資産の評価損
- 第2節 貸倒損失
- 第3節 損害賠償金
- 第4節 欠損金

〔第Ⅳ部 特別な取引、消費税〕

第9章 借地権・税効果会計

- 第1節 借地権の取扱い
- 第2節 税効果会計

第10章 法人に係る消費税

- 第1節 消費税の概要
- 第2節 法人の経理処理における消費税の取扱い

〔第Ⅴ部 国際課税とグループ法人・多様な事業体課税〕

第11章 国際課税

- 第1節 外国税額控除
- 第2節 外国子会社合算税制：CFC税制（内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例）
- 第3節 移転価格税制
- 第4節 国外支配株主等に係る負債の利子の課税の特例（過少資本税制）
- 第5節 過大支払利子税制
- 第6節 外国法人課税
- 第7節 租税条約
- 第8節 その他の国際関連税制

第12章 グループ法人・多様な事業体に対する課税

- 第1節 組織再編税制
- 第2節 グループ法人税制
- 第3節 グループ通算制度
- 第4節 多様な事業体に対する課税制度の整備
- 第5節 信託に係る税制上の措置

〔第Ⅵ部 税額計算、申告、納付、雑則、罰則等〕

第13章 税額の計算

- 第1節 原則的税率
- 第2節 特別税率による課税
- 第3節 税額控除

第14章 申告、納付

- 第1節 申告
- 第2節 納付

第15章 雑則、罰則

- 第1節 雑則

第2節 罰則

第16章 電子帳簿保存法

〔第Ⅶ部 調査と納税者の権利救済〕

第17章 税務調査、更正及び決定等

- 第1節 税務調査
- 第2節 更正、決定
- 第3節 更正の請求

第18章 納税者の権利救済制度

- 第1節 納税者の権利保護（行政手続法）
- 第2節 納税者の権利救済—不服申立て
- 第3節 訴訟

〔資料〕

〔参考〕 法人税法上の基本用語

- ・1 普通法人(法2九)
- ・2 公共法人(法2五)
- ・3 公益法人等(法2六)
- ・4 協同組合等(法2七)
- ・5 同族会社(法2十)
- ・6 収益事業(法2十三)
- ・7 資本等取引
- ・8 利益積立金額(法2十八)
- ・9 損金経理(法2二十五)

(所得税法の構成)

(法人税・所得税の対比)

索引

判例・裁決例索引

法人税における一連の決算事務のための実務必携書！

法人税 令和4年版 決算と申告の実務

ミスをしないためのポイントとアドバイス

一般財団法人 大蔵財務協会 編 定価5,940円(本体5,400円+税)
▶B5判・1816頁・令和4年10月刊

本書は、企業の経理担当者が、法人税申告書を作成するために、日常の税務・会計処理及び決算に際して注意すべき事項や誤りやすい問題点等について、各種事例を豊富に取り入れ実務に即してわかりやすく解説しています。

法人税における重要事項をより詳しく体系的に理解するための解説書として、また、一連の決算事務のための実務書として幅広く活用できる必携書です。



本書の特色

- ❖ 今回の改訂にあたっては、賃上げ税制の抜本的な強化、隠蔽仮装行為に基づき確定申告書を提出していた場合等の損金不算入措置の創設及び少額の減価償却資産の取得価額の損金算入制度の見直し等、更には国際課税における国内源泉所得の範囲の明確化といった令和4年度税制改正を踏まえて解説。
- ❖ 解説にあたっては、各項目ごとに“実務のポイント”、“決算実務に対するアドバイス”を掲げてわかりやすく解説。
- ❖ 各項目ごとに、申告書別表等を作成する際の留意事項について、“法人税申告書等のチェックポイント”を掲載してわかりやすく解説するとともに、“法人税申告書記載誤りの多い事例”を収録し、正しい記載例と誤りの記載例を対比してわかりやすく解説。

発行

一般財団法人 大蔵財務協会 ホームページ URL <http://www.zaikyo.or.jp> E-mail: info@zaikyo.or.jp
〒130-8585 東京都墨田区東駒形 1-14-1(財協ビル) TEL03-3829-4141 FAX03-3829-4001



* 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書籍の発送のほか、弊社刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。
* 弊社個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

2209

申 込 書	令和4年版 法人税決算と申告の実務		冊
	■ご住所 (〒 -) TEL () - FAX () - ☞FAX・メルマガ会員募集中 ご希望の方は✓ 印 □		
	メールアドレス		
	■ご名称	■ご担当者名	

お申し込みは TEL (03-3829-4141)、FAX (03-3829-4001) または弊社ホームページ (<http://www.zaikyo.or.jp>) からできます。

令和4年版 法人税 決算と申告の実務 目次

第1章 決算と税務申告 1 決算利益と各事業年度の所得金額 2 決算調整と申告調整 3 申告書別表4と5(1)の機能と関連 第2章 収益の認識とその帰属の時期 1 益金の額とされるものの原則 2 収益計上の単位 3 収益計上の価額 4 収益の帰属の時期 5 固定資産の譲渡に係る収益の帰属の時期 6 その他の営業収益の帰属の時期 第3章 売上原価、譲渡損益の計算等 1 売上原価 2 売上原価等の損金算入の特例 3 短期売買商品等の譲渡損益等 4 有価証券の譲渡損益等 5 完全支配関係がある法人間の取引の損益の繰延べ 第4章 割戻しの計上時期等 1 売上割戻しの範囲と計上時期等 2 仕入割戻しの範囲と計上時期等 第5章 営業上の経費等 1 給与 2 議決制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例 3 新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等 4 不正行為等に係る費用等 5 交際費等 6 寄附金 7 租税公課 8 貸倒損失 9 返品債権特別勘定 10 海外渡航費 11 保険料 第6章 減価償却 1 減価償却資産の範囲等 2 減価償却の方法 3 減価償却資産の取得価額 4 資本的支出と修繕費 5 耐用年数 6 償却限度額等の計算 7 少額の減価償却資産の取得価額の損金算入 8 一括償却資産の3年償却 9 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 10 除却損失等 11 劣化資産 第7章 特別償却 1 中小企業者等が機械等を取得了した場合の特別償却 2 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得了した場合の特別償却 3 地方活力向上地域等において特定建物等を取得了した場合の特別償却(地方拠点強化税制・オフィス減税の特別償却) 4 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得了した場合の特別償却 5 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得了した場合の特別償却 6 情報技術事業適応設備等を取得了した場合の特別償却(デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制) 7 生産工程効率化等設備等を取得了した場合の特別償却(カーボンニュートラル(CN)投資促進税制) 8 特定船舶の特別償却(旧特定設備等の特別償却) 9 被災代替資産等の特別償却 10 特定事業継続力強化設備等の特別償却 11 環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却 12 特定地域における工業用機械	等の特別償却 13 企業主導型保育施設用資産の割増償却 14 特別償却不足額の繰越し等 15 準備金方式による特別償却 第8章 繰延資産 1 会計上の繰延資産 2 その他の繰延資産 3 償却費の計算 4 企業組織再編成に係る取扱い 第9章 引当金 1 貸倒引当金 2 返品調整引当金 第10章 準備金 1 中小企業事業再編投資損失準備金 2 特定船舶に係る特別修繕準備金 第11章 営業外の損益 1 受取配当等の益金不算入 2 外国子会社配当等の益金不算入 3 自己株式等の取得が予定された株式等に係る受取配当等の益金不算入 4 協同組合等が有する普通出資に係る受取配当等の益金不算入の特例 5 資産の評価益 6 資産の評価損 7 受贈益等 8 還付金等 9 金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入 10 特定株主等によって支配された欠損等法人の資産の譲渡等損失額の損金不算入 11 組合事業に係る損益 第12章 法人税法上の圧縮記帳 1 共通事項 2 国庫補助金等取得した固定資産等の圧縮記帳 3 保険金等取得した固定資産等の圧縮記帳 4 交換により取得した資産の圧縮記帳 第13章 租税特別措置法上の圧縮記帳等 1 収用等の場合の課税の特例 2 特定資産の買換えに係る圧縮記帳 3 特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例(いわゆるオープンイノベーション促進税制) 第14章 企業組織再編税制 1 適格組織再編成の意義 2 企業組織再編成に係る所得の金額の計算等 3 特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入 4 非適格合併等により移転を受ける資産等に係る調整勘定 5 株式交付を利用したM&Aを促進するための措置 第15章 外貨建取引の換算等 1 外貨建取引の換算 2 外貨建資産等の期末換算差損益の損金算入等 3 為替予約差額の配分 第16章 移転価格税制 1 移転価格税制の基本的な仕組み 2 適用対象取引 3 国外関連者 4 独立企業間価格の算定 5 棚卸資産の販売又は購入以外の取引における独立企業間価格の算定方法の適用 6 国外移転所得金額の取扱い等	7 文書化制度 8 資料の提出義務及び罰則等と推定による課税 9 事前確認 10 相互協議と対応的調整 第17章 国外支配株主に係る負債の利子等の課税の特例(いわゆる「過少資本税制」) 1 国外支配株主等の意義 2 負債の利子等の範囲 3 本制度の適用要件等 4 損金不算入額の計算 5 特定債券現先取引等に係る負債がある場合の特例 6 その他の適用関係 第18章 対象純支払利子等に係る課税の特例(いわゆる「過大支払利子税制」) 1 過大支払利子税制の仕組み 2 対象純支払利子等の損金不算入額 3 超過利子額(損金不算入額の繰越し)の損金算入 4 適用関係等 第19章 外国子会社合算税制 1 外国子会社合算税制の課税要件 2 内国法人(納税義務者) 3 外国関係会社 4 課税対象金額の計算 5 受動的所得の合算課税 6 二重課税の調整 第20章 外国法人の法人税 1 「外国法人の法人税」と「内国法人の法人税」の課税所得金額 2 国内源泉所得 3 課税標準 4 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算 5 繰越欠損金 6 税額等の計算 7 申告手続等 8 その他 9 その他の国内源泉所得に係る所得の金額の計算 第21章 リース取引 1 リース取引の意義 2 リース取引IIに係る所得金額の計算 3 リース取引IIに係る他の規定 第22章 信託税制 1 信託の区分 2 受益者等課税信託 3 集団投資信託 4 法人課税信託 5 退職年金等信託 6 特定公益信託等 第23章 借地権等 1 借地権の設定等 2 借地権の譲渡又は返還 3 借地権の設定等に係る届出書等の記載方法 第24章 欠損金の繰越しと繰戻し 1 欠損金の繰越し 2 欠損金の繰戻し 3 災害損失欠損金の繰戻しによる還付 4 仮決算による中間申告における所得税額の還付 第25章 税額の計算 1 各事業年度の所得に対する法人税の基本税率 2 特定同族会社の特別税率 3 使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例 4 税額控除 (1) 所得税額の控除 (2) 外国税額の控除 《外国税額控除制度の概要》	《控除対象外国法人税の範囲等》 《外国税額控除の種類》 《控除限度額の計算等》 《調整外国所得金額の計算》 《控除限度超過額と控除余裕額》 《その他》 (3) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 (その1) 試験研究費に係る税額控除制度 (その2) 中小企業技術基盤強化税制 (その3) 特別試験研究費に係る税額控除制度 (4) 中小企業者等が機械等を取得了した場合の法人税額の特別控除 (5) 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得了した場合の法人税額の特別控除 (6) 地方活力向上地域等において特定建物等を取得了場合の法人税額の特別控除(地方拠点強化税制・オフィス減税の税額控除) (7) 地方活力向上地域等において雇用者の数を増加させた場合の法人税額の特別控除(地方拠点強化税制・雇用促進税制) (その1) 地方事業所基準雇用者数に係る特例 (その2) 地方事業所特別基準雇用者数に係る特例 (8) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除(企業版ふるさと納税) (9) 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得了場合の法人税額の特別控除 (10) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 〔令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に開始する事業年度〕 (その1) 賃上げ促進税制 (その2) 中小企業者等における賃上げ促進税制 〔令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に開始する事業年度〕 (その1) 人材確保等促進税制 (その2) 中小企業者等における所得拡大促進税制 (11) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除 (その1) 原則 (その2) 中小企業者等の特例 (12) 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得了場合の法人税額の特別控除 (13) 情報技術事業適応設備等を取得了場合の法人税額の特別控除(デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制) (14) 生産工程効率化等設備等を取得了場合の法人税額の特別控除(カーボンニュートラル(CN)投資促進税制) (15) 法人税の額から控除される特別控除額の特例 (その1) 法人税の額から控除される特別控除額の特例 (その2) 特定税額控除制度の不適用措置 第26章 消費税等の取扱い 1 消費税等の経理処理の方法・選択と法人税の取扱い 2 控除対象外消費税額等の取扱い 第27章 申告手続等 1 事業年度 2 青色申告 3 白色申告法人の帳簿書類の備付け 4 中間申告	5 確定申告 6 申告書の提出 7 法人税等の申告書の電子情報処理組織(e-Tax)による提出義務 8 納付 9 公益法人等の損益計算書等の提出制度 10 法人税申告書別表一関係の様式の統合 第28章 帳簿書類の電子データ等による保存制度 1 帳簿書類 2 保存の要件 3 優良な電子帳簿に関する特例(過少申告加算税の軽減措置) 4 電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存 5 令和3年度税制改正後の経過措置等 〔参考〕電子帳簿保存法に規定する届出書及び申請書 第29章 地方法人税の取扱い 1 納税義務者 2 納税地 3 基準法人税額 4 課税事業年度 5 課税標準 6 税額の計算 7 申告、納付及び還付等 8 更正の請求の特例等 9 法人税における地方法人税等に係る主な取扱い 第30章 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合の特例措置等 1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合の税制上の特例措置 2 国税庁が公表した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた場合の申告や納税などの取扱い 【付録】改正経過要覧 1 各事業年度の所得に対する税率 2 特定同族会社の特別税率(留保金課税) 3 収益の計上基準(割戻基準・延払基準・工事進行基準) 4 受取配当等の益金不算入 5 貸倒引当金 6 交際費等の損金不算入 7 減価償却の方法(平成10年、平成19年及び平成28年改正) 8 少額の減価償却資産の損金算入・初年度1/2簡便償却 9 中小企業者等が機械等を取得了した場合の特別償却又は法人税額の特別控除 10 特定の資産の買換えの場合の課税の特例 【索引】 【申告書等のチェックポイント】 〔申告書の誤りやすい事例〕 〔申請書等の記載要領等〕
---	--	--	--	--